

2020年9月9日

報道関係各位

GMO グローバルサイン株式会社

GMO グローバルサインが ZiFiSense 社およびテクサー社との協業に合意、 2020 年内に ZETA 規格対応デバイスへの電子証明書の発行を目指す ～IoT に最適な ZETA 規格のセキュリティの強化を支援～

GMO インターネットグループの GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社の連結企業群で、電子認証サービスを展開する GMO グローバルサイン株式会社（代表取締役社長：中條 一郎 以下、GMO グローバルサイン社）は、本日 2020 年 9 月 9 日（水）、ZETA 規格を開発した ZiFiSense Info Tech Co., Ltd.（CEO：李 卓群 以下、ZiFiSense 社）および ZETA 日本アライアンス^(※1)の代表理事企業で ZETA 関連製品の日本総代理店である株式会社テクサー（代表取締役 CEO：朱 強、以下、テクサー社）と、GMO グローバルサイン社の電子証明書技術を用いて ZETA 規格用の各種製品へ電子証明書の発行を目指すことに合意しました。

まず、輸送トラック搭載型の基地局（AP）である「ZETA AP Micro」に、GMO グローバルサイン社の電子証明書を発行する予定で、2020 年内の実現を目指します。これが実現すれば、GMO グローバルサイン社の電子証明書が発行された AP のみネットワークへの接続が許可されるため、複数事業者間における物流データの共有・活用によってサプライチェーン全体の効率や生産性向上を促す「スマート物流サービス」において、物流システムのセキュリティを強化することが可能となります。

これを皮切りに、GMO グローバルサイン社は、この度の ZiFiSense 社およびテクサー社との協業を通じて、IoT の普及に向けて注目の集まる ZETA 規格デバイスのセキュリティ強化を支援してまいります。

(※1) ZETA アライアンスとは、ZETA の活用推進と普及促進を図るために設立されたアライアンスで、事例の共有や規格の改良・改善に関する活動など、ZETA の日本地域へのローカライズを促進する活動を行っています。URL：<https://zeta-alliance.org/>

■ ZETA とは

ZETA は、ZiFiSense 社が開発した IoT に適した最新の LPWA（Low Power Wide Area）ネットワークの規格です。ZETA デバイスは、（1）数年間バッテリーで稼働する低消費電力かつ双方向通信が可能、（2）超狭帯域（UNB: Ultra Narrow Band）による多チャンネル通信が可能、（3）デバイスそのものが中継器の役割も果たすことによって長距離通信を可能にする技術「マルチホップ」や、複数の中継器を相互に繋げて作られるネットワーク「メッシュアクセス」によって、広域での分散アクセスが可能です。

【協業の背景】

昨今、あらゆるモノがインターネットにつながる IoT が普及を続け、特に「自動車・輸送機器」や「産業用途」で今後も高成長が見込まれており、2021 年には約 448 億個のモノ（デバイス）がインターネットにつながると予測されています。^(※2) こうした中で、急速に普及する IoT デバイスにおけるセキュリティ被害

は顕在化しており、総務省と経済産業省による「IoT セキュリティガイドライン」が公開され注意喚起が行われるなど、IoT デバイスのセキュリティ対策が求められています。

こうした中 GMO グローバルサイン社は、これまでインターネットの世界で「なりすまし」や「データ改ざん」を防ぐために利用されてきた電子証明書の技術を用いて、IoT デバイスのセキュリティを強化するサービスを提供しています。具体的には、IoT デバイスの所有者の身元確認や当該デバイスからのクラウドやサーバーへのアクセス認証・制御（アクセスコントロール）を可能にする「クライアント証明書」と、デバイスに対して「クライアント証明書」を大量かつ迅速に自動配布することが可能な IoT セキュリティソリューション「マネージド PKI for IoT」を提供しています。

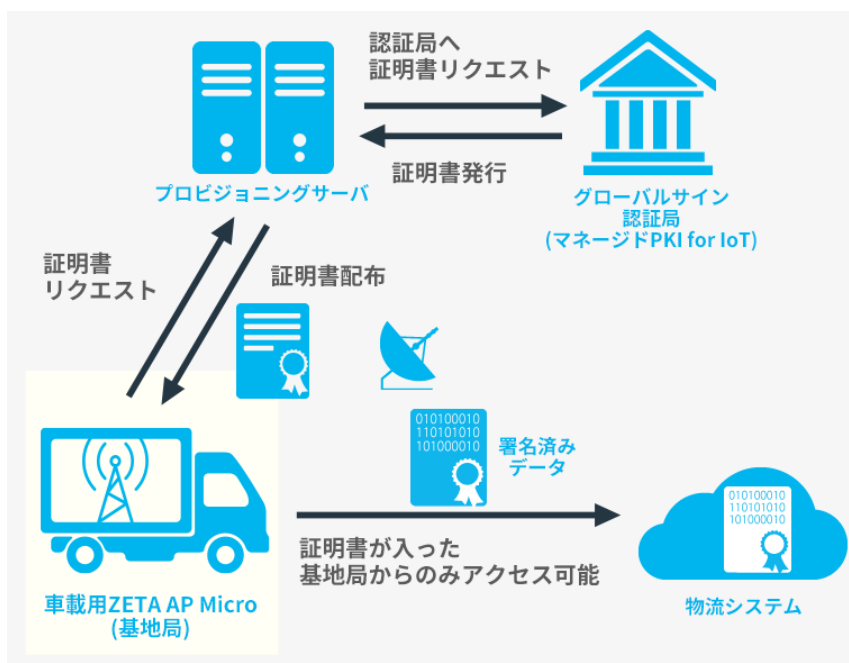
そこでこの度 GMO グローバルサイン社は、安全な IoT デバイスの普及と発展を推進するべく、IoT の普及によって注目を集める ZETA 規格用の各種デバイスへの電子証明書の発行を目指し、ZiFiSense 社およびテクサー社と協業することといたしました。

(※2) 総務省『情報通信白書 令和元年版』 URL : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd112120.html>

【今後の展開について】

本取り組みの第一弾として、2020 年内に、「ZETA AP (基地局)」や、輸送トラック搭載型の基地局「ZETA AP Micro」に、GMO グローバルサイン社独自の PKI 技術を用いた電子証明書を発行することを目指します。これにより、証明書が発行された「ZETA AP Micro」のみネットワークへの接続が許可されるため、複数事業者間における物流データの共有・活用によってサプライチェーン全体の効率や生産性向上を促す「スマート物流サービス」において、物流システムのセキュリティ強化につなげることが可能となります。また、デバイスのパスワードの脆弱性の改善や、通信の暗号化、データの改ざん検知などを実現することで、より強固なセキュリティを実現します。

また、「ZETA AP Micro」だけではなく、ZETA の Mote (中継器) やセンサーへ GMO グローバルサイン社の電子証明書技術を展開することへも合意しています。この度の 3 社の取り組みを通じて、「スマート物流サービス」の領域において、従来の IC タグ技術を活用した物流管理サービスの 10 分の 1 の価格で 10 倍の通信距離を実現することを目指し、物流市場の IoT 化を加速させてまいります。



■ ZIFiSense 社 CEO 李卓群のコメント

GMO グローバルサイン社との連携で ZETA のセキュリティの向上に大いに期待しています。特に、今後車載 AP に GMO グローバルサイン社の電子証明書技術を利用することで、さらに ZETA システムのセキュリティへの強化を期待しております。

■ テクサー社 代表取締役 朱強のコメント

ZETA アライアンスのコアメンバーの協力で、ZETA の技術を改善していくことをとても嬉しく思っております。特に、ZETA のセキュリティ問題の改善と、日中 ZETA アライアンスメンバーの提携により、ZETA 技術をさらにブラッシュアップして、日本のスマート社会の実現に貢献できればと思っております。

■ GMO グローバルサイン社 COO 武信 浩史のコメント

この度の共同開発は、GMO グローバルサイン社が推進している IoT 向け PKI 証明書技術を、様々な IoT システムのセキュリティに活用しています。LPWA ZETA のデバイスへ適用することで、より安全な ZETA IoT システムの実現に貢献してまいります。

【「ZiFiSense Info Tech Co., Ltd.」とは】（URL : <http://www.zifisense.co.uk/>）

ZiFiSense 社は 2013 年に英国のケンブリッジで設立され、業界をリードする低電力 IoT とソリューションのプロバイダーです。LPWA ZETA 規格を提唱し、スマートビルディング、物流、ファクトリーの分野に ZETA 技術を活用しています。

【「株式会社テクサー」とは】（URL : <https://techsor.co.jp/>）

テクサー社は 2016 年 10 月に設立したベンチャー企業で、ZETA 技術及び製品の日本総代理店、2018 年 6 月に ITACCESS、凸版印刷、QTnet と共同で ZETA アライアンスを創設し、現在グローバルで 200 社が集結し、ZETA の普及と活用を推進しています。

【「GlobalSign」とは】

世に電子認証サービスが登場し始めた初期段階の 1996 年にベルギーでサービスの提供を開始し、ヨーロッパで初めて WebTrust を取得した認証局です。ベルギー政府関連機関への数多くの実績を持ち、eID^(※3) (BELPIC)をはじめとするベルギー電子政府プロジェクトの最上位認証局である、ベルギー政府認証局への認証を行っています。2006 年に GMO インターネットグループにジョインし、政府レベルのセキュリティを、日本をはじめワールドワイドに販売展開しております。現在では、SSL サーバー証明書をはじめとした 2,500 万枚の電子証明書発行実績と、政府関連機関や大手企業へ多数の納入実績があります。

また、『CABF(CA/Browser Forum)』、『Anti-Phishing Working Group』に参加し、電子証明書市場のリーディングカンパニーとして積極的な活動を行っています。さらに、2018 年 5 月からは、Adobe 社が 2016 年に設立した電子署名業界および学術界の専門家から構成される国際団体「クラウド署名コンソーシアム」に加盟し、国際的な法規制を遵守したクラウド上の電子署名の実施におけるオープンな標準規格の決定に参加しています。

(※3) eID : ベルギーの電子政府プロジェクトの一環として始まった国民 ID カードプロジェクト。12 歳以上のベルギー全国民に対して電子証明書入りの ID カードが配布される。

以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当 遠藤・松下
TEL : 03-6415-6100 E-mail: pr@gmogshd.com
- GMO インターネット株式会社
グループコミュニケーション部 広報担当 石井・長井
TEL : 03-5456-2695 E-mail : pr@gmo.jp

【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン株式会社
マーケティング部 坂井
TEL : 03-6370-6500
E-mail : support-jp@globalsign.com

【GMO グローバルサイン株式会社】 (URL : <https://jp.globalsign.com/>)

会社名	GMO グローバルサイン株式会社
所在地	東京都渋谷区道玄坂 1-2-3 渋谷フクラス
代表者	代表取締役社長 中條 一郎
事業内容	■情報セキュリティ及び電子認証業務事業
資本金	3 億 5,664 万円
法人番号	1011001040181

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会社名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証第一部 証券コード : 3788)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 青山 満
事業内容	■クラウド・ホスティング事業 ■セキュリティ事業 ■ソリューション事業
資本金	9 億 1,690 万円
法人番号	7011001037734

【GMO インターネット株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会社名	GMO インターネット株式会社 (東証第一部 証券コード : 9449)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿
事業内容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資本金	50 億円
法人番号	6011001029526

Copyright (C) 2020 GMO GlobalSign K.K. All Rights Reserved.